

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352021	山口県	宇部市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.5%
案内・受付			92.3%	89.9%
電話交換			96.3%	92.8%
公用車運転			86.7%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			93.5%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	業務内容の見直しによる職員体制の再構築	41.4%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			96.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	令和4年5月	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】	
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)
				総合窓口設置率	委託率
				22.6%	71.0%
				14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			【参考】
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	
		○	○	○	○	○		○	
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	6	100.0%		0		66.4%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		58.8%	48.4%
プール	0	0			0		63.3%	52.0%
海水浴場	2	0	0.0%	ほぼ夏季限定の運営であるため、導入を考えていない	0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		70.0%	85.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の遊歩)	1	1	100.0%		0		52.9%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	施設は大規模公園内にある小規模なキャンプ場のため、個別に切り離して指定管理者を導入することは考えていない	0		61.5%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		79.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	65.8%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		40.0%	40.2%
大規模公園	2	2	100.0%		0		78.0%	44.2%
公営住宅	38	38	100.0%		0		31.3%	16.2%
駐車場	0	0			0		64.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	8	0	0.0%	必要な業務ごとに委託している	0		26.3%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	当面は直営で運営していく方針である	2	当面は直営で運営していく方針である	25.4%	20.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考え	2	直営で運営すべきと考え	32.6%	28.1%
公民館、市民会館	25	1	4.0%	直営で運営すべきと考え	24	市の出張所機能を併設しているため	31.3%	22.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		66.1%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	2	66.7%	施設については、直営で運営すべきと考え	0		51.7%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		84.6%	49.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	未導入の施設は、今後の利活用について、近隣公共施設と統合等の可能性があることから、方針が決定するまでは指定管理者制度を導入しないことを予定している	0		58.8%	53.0%
児童クラブ、学童館等	33	0	0.0%	小学校以外の公共施設等の一部(余剰施設等)を活用して事業実施しており、指定管理者制度に適合しないため	0		38.6%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】
		実施率(類似団体)
		自治体クラウド
		単独クラウド
		58.1%
		6.5%
		全国
		自治体クラウド
		単独クラウド
		41.4%
		58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
93.5%	85.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体